

大田区立東調布第一小学校いじめ防止基本方針

平成26年9月策定 令和3年9月改訂

いじめ防止の合言葉『いじめは しない させない 許さない』

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命、身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものであり、絶対に許されない行為である。しかし、いじめは、どの学校にも起こりうるものであり、全国的に深刻な状況が続いている。

本校では、「いじめ防止対策推進法」（平成25年法律第71号）第12条の規定、「大田区いじめ防止対策推進条例」（令和3年条例第18号）第11条の規定、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月11日 文部科学大臣決定 最終決定 平成29年3月14日）、「東京都いじめ防止対策推進基本方針」（平成26年7月10日 東京都・東京都教育委員会決定）及び「大田区いじめ防止対策推進基本方針」（平成26年9月24日 大田区教育委員会決定 最終改定 令和3年4月1日）に基づき、いじめの防止などのための対策を総合的かつ効果的に推進するために「大田区立東調布第一小学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という）を策定する。

第1 東調布第一小学校いじめ防止基本方針策定の目的

いじめの問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにつくるかという学校を含めた社会全体に関する国民的な課題であり、いじめ問題への対応は、学校における最重要課題の一つである。

本校は、いじめのない学校の実現や、児童の尊厳を保持する目的のもと、大田区・教育委員会、家庭、地域社会及びその他の関係機関と相互に連携して、いじめの未然防止、早期発見、早期対応、重大事態への対応のためのいじめ防止などの総合的な対策を効果的に推進するための基本的な方針を定める。

第2 いじめの定義

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等、当該児童と一定の人的関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

第3 いじめ防止に向けた学校の方針

いじめは、どの学校でも、どの学級でも起こりうるという認識の下、大田区・教育委員会、家庭、地域社会及びその他の関係機関と連携・協力し、日常的に未然防止に取り組むとともに、いじめを把握した場合には、速やかに解決する。とりわけ、児童の尊い命が失われることは決してあってはならず、早期発見、早期対応を基本として取り組んでいく。

1、いじめに関する児童の理解を深め、いじめを許さない態度を養う

学校の教職員は、いじめ問題の解決を目指しすべての教育活動（特に道徳の授業）を通じて、児童がいじめについて深く考え理解するための取組を充実するとともに、児童会などによる主体的な取組を支援するなどして、児童がいじめは絶対許されないことを自覚するように促す。

2、いじめられた児童を守る

学校は、いじめられた児童からの情報やいじめの兆候を確実に受け止め、いじめられた児童が安心して学校生活等を送ることができるようにするため、学校、家庭、地域社会その他の関係機関が連携し、いじめられた児童を組織的に守り通す取組を徹底する。

3、児童の取組を支える

学校は、周囲の児童がいじめについて知っていながらも、「言ったら自分がいじめられる」などの不安を抱えていることを直視し、勇気をもって教職員などに伝えた児童を守り通すとともに、周囲の児童の発信を促すための児童による主体的な取組を推進する。

4、学校が一丸となって取り組む

学校は、いじめ問題に適切に対応できるようにするため、個々の教職員のいじめ問題に関する鋭敏な感覚と的確な指導力を高める。また、教職員個人による対応に頼るだけでなく、教職員間における情報の共有化や共通認識による指導を徹底するなど、学校全体による組織的な対応を行う。

5、社会総がかりの取組を推進する

学校は、いじめが複雑化・多様化する中、いじめ問題を迅速かつ的確に解決できるようにするため、大田区・教育委員会、保護者や地域住民及びその他の関係機関との連携を強化し、社会総がかりでいじめ問題の解決に向けて取り組むことを推進する。

保護者は、その保護する児童がいじめを行うことがないように、当該児童に対して規範意識を養うための指導等に努めるとともに、当該児童をいじめから保護する必要がある。

また、保護者や地域住民は、いじめの情報を得た場合には、学校に速やかに連絡、相談するなど学校によるいじめの防止等の取組に協力するよう努める。

第4 学校における取組

1、学校基本方針の策定

本校は、国の「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」、「東京都いじめ防止対策推進基本方針」及び「大田区いじめ防止基本方針」に基づき、本校のいじめ防止などの取組に関する基本的な方向や内容などについて「学校基本方針」を定める。

2、組織などの設置

- (1) いじめ防止などに関する措置を実効的に行うため、校長、副校長、生活指導主任、教務主任、当該の学年全員、養護教諭及びスクールカウンセラーなどで構成する「いじめ防止対策委員会」を設置し、あらゆるいじめに対して、迅速かつ組織的に対応する。
- (2) 児童および保護者に対して、いじめ防止などの取組や組織について周知するとともに、教職員がいじめを発見し、または相談を受けた場合には、速やかに情報を共有し、いじめ防止対策委員会を中心に、学校で組織的に対応する。

3、学校における具体的な取組

学校は、『いじめは しない させない 許さない』を合言葉に保護者、地域及び関係機関と連携して、「未然防止」、「早期発見」、「早期対応」、「重大事態への対処」の4つの段階に応じて、いじめの防止などに向けた効果的な取組を行う。

(1) 未然防止

- ・学校全体に「いじめる行為は絶対に許されない」という意識を高める。
- ・各教科等の授業における規律正しい態度や、道徳教育及び人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進などにより、いじめを行わない態度を養う。
- ・児童がいじめ防止について主体的に考え、「いじめ撲滅宣言」を行うなど、いじめ防止を訴えるような取組を推進する。
- ・校内研修など OJT の充実や OFF-JT などを通じて教職員の資質を向上する。
- ・インターネットなどの SNS によるいじめ防止のための啓発活動を行う。
- ・個人面談や教育相談、学校だよりなどを通じた家庭との連携協力を強化する。

(2) 早期発見

- ・日常的な会話や観察などを通して、児童の気になる様子やいじめの疑いのある状況等がないか、きめ細かく把握するよう努める。
- ・メンタルヘルスチェックや学校生活調査、5年生全員を対象としたスクールカウンセラーとの面談などを確実に行之、児童一人一人の心の悩みを聞き取りながら、児童のいじめに関するサインなどをきめ細かく把握するよう努める。
- ・定期的なアンケート調査や教育相談の実施などによる早期のいじめの実態把握とともに、児童がいじめを訴えやすい学校体制を整備する。
- ・保健室や相談室などの利用や電話相談窓口の周知等による相談体制を整備する。
- ・いじめに関する情報を全教職員で共有化する。
- ・保護者や地域住民からのいじめに関する情報の収集に努める。

(3) 早期対応

- ・いじめを発見した場合、特定の教職員で抱え込まず、いじめ防止対策委員会で情報共有した上で、組織的に対応方針を決定するなど、いじめの解消に向けて迅速に対応する。
- ・いじめられた児童やいじめを知らせた児童の安全を確保する。
- ・いじめられた児童が落ち着いて教育を受けられる環境を確保する。
- ・教育的配慮の下、毅然とした態度でいじめた児童を指導する。
- ・いじめを見ていた児童に対して、自分の問題として捉えさせる取組やいじめを撲滅する取組を行う。
- ・いじめを解決するための保護者への支援・助言を行う。
- ・学校だよりや保護者会の開催など保護者と情報を共有する。
- ・関係機関や専門家などと相談・連携して対応する。
- ・いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案については警察と連携して対応する。

(4) 重大事態への対処

- ・いじめられた児童の安全を確保する。
- ・いじめられた児童が落ち着いて教育を受けられる環境を確保する。
- ・いじめに関する情報を保護者などに伝えとともに、解決に向けて連携して取り組む。
- ・必要に応じ、児童や保護者などへの心のケアを行う。

- ・ 関係機関や専門家などとの相談・連携による対処を行う。
- ・ いじめが犯罪行為として取り扱われるべきと認められる事案については警察との連携による対処を行う。
- ・ 重大事態発生について早急に教育委員会に報告する。
- ・ 重大事態に係る事実関係を明確にするための調査の実施及び第三者委員会が行う調査に協力する。
- ・ 報告された重大事態の調査結果についての区長の調査（再調査）に協力する。